

防災特集

東日本大震災から学ぶ Ⅰ

被災地支援の取り組み

被災地における支援活動の 取り組みを甲佐町に生かす

町では、3月11日（金）に発生した「東日本大震災」の被災地での支援活動のために、5月から熊本県および県内市町村での合同による「県チーム」として町職員を宮城県東松島市に派遣しています。

6月までに5人の町職員を順次派遣し、被災地での被災者支援活動と同市の復興活動に取り組んでいます。

5月に派遣された町職員3人が、被災の現況と被災地での支援活動、そして、支援活動を通して検討した本町で今後取り組むべきことについてレポートします。



▲「東日本大震災」によって未曾有の甚大な被害を受けた宮城県東松島市の住宅街

【宮城県東松島市】東北地方の太平洋に望む石巻湾に面した宮城県中央部で仙台市の北東に位置。震災前時点で人口約43,000人、世帯数約13,000世帯。大震災により死者などが約1,300人、家屋被害が約6,000戸で、市内に約50か所の避難所が設置され、約2,500人が現在も避難生活を余儀なくされています。



白石 亨 参事
〔環境衛生課〕

現場で見た被災地の被害状況は、言葉が出ない状況でした。現在も、避難所暮らしの方が多数います。東松島市では仮設住宅の建設が進んでいて、8月中にはすべての避難者が入居できるように実施している段階です。被災地支援活動の業務は、国などの支援に基づく被災者への支援金の申請手続きの窓口受け付けで、現在は、受け付けた内容をデータとして管理する作業

宮城県東松島市での被災地支援の活動と復興の現況

▶津波によって、内陸まで流された船舶の残骸（さんがい）



が主となっています。支援活動の中で、現地の市職員と話す機会がありました。今回の震災で、震災前の人口から約6,000人の人口減が予想されるとのことです。復興後の東松島市を考えると、急激な人口減の影響で市の財政力などが落ちて、行政サービスが低下するのではないかと懸念され、「負のスパイラル現象」を招く可能性を危惧されていました。今後、支援活動を続けなければならぬのではないかと感じました。また、支援活動に行き、改めて自然災害の恐ろしさ、人間の無力さを痛感し、人間の命の尊さを実感しました。震災を通して、皆さんには自分のこととして防災意識をさらに高めてもらいたいと思います。

▶がれきの山と化した、被災した家屋や建物





現地の被災による現況と 震災直後での避難の状況

被災地の現況は、報道などで観ることが出来る景色が360度にわたって広がっています。

ただ、映像で伝わらないのが、現場の臭いです。震災後2か月の時点でも、ヘドロや火事の現場のような臭いが立ち込めています。



甲斐 高士 参事
〔産業振興課〕

ました。現地では、海岸から離れた地点に津波で流された船があったり、被災した住宅や学校などの施設はがれきの山となっていたりするなど、震災の傷あとが大きく残ったままで、がれきの撤去はまだ続いており終わっていない状況でした。

また、被災者の皆さんと直接お話しする機会もありました。津波発生時に避難して助かった方の話では、東北地方はひんぱんに津波警報が発令されるため、避難しない方もいたらしいとのことでした。その方が避難されたのは、地震直後の家の窓から

見た海の様子が通常と異なり、海水が引いて海岸の底が見えるほどの引き潮になったため、異常を感じて慌てて避難を判断して、高台に逃げられたそうです。避難所では震災後3日目に、ようやくパンが1枚支給されて、それを4人で分けて食べたとのことでした。赤ちゃんたちが、特に厳しい状況だったようです。今後、防災対策を考える上で必要だと感じたことは、今回の震災のような予想できない事態も常に深く検証し、町の対策や対応を検討することが大切ではないかということです。

▲地震と津波、2次災害での火災などにより建物が消滅し、がれきだけが残る市街地



▲震災により被災し亡くなられた方の埋葬地



▲建設が進む、被災者用の仮設住宅。いまだに多くの被災者は、避難所での生活を余儀なくされている



上古関 一徳 係長
〔くらし安全推進室〕

町では防災に関する対策として、「町地域防災計画」などを策定し、災害などの非常時における対応体制について「町職員活動マニュアル」を規定し運用しています。町職員には再度熟読していただき、町民の生命や財産などを守るために、非常時に的確な活動ができる体制をさらに強固にしたいと思っています。震災を受けて再認識させられたことは、自主防災組織の重要

今回の大震災と被災地支援で検討する本町での対策

▶関係機関を集めて、毎日開催される東松島市災害対策本部会議が担当する被災者申請受付業務▼



性です。現代は、犯罪や災害などにより地域での生活の不安は高まる中、地域での連携の取れた活動が改めて必要だと考えます。町をはじめとして、国や県なども非常時には活動をしますが、地域の皆さんが共同して活動することで、お互いが有機的に連携して被害を最小限に抑えることができます。阪神・淡路大震災の例では、被災して家屋などの下敷きになった人の8割ががれきの中から助けたのは、地域の皆さんの自主的な活動です。町内は10集落ほど結成されていますが、大規模災害時は特に重要となるのでぜひ結成してほしいと思います。「自分の地域は自分たちで守る」という意識の下で、さらに結成を促進して非常時に備えたいと思います。

